

09 年末のボーナス見通し

～前年比 8.3%減と大幅な減少が続くが、09 年夏に比べ減少幅は縮小へ～

2009 年 11 月 5 日

1 人当たり平均支給額は、38 万 9000 円、前年比 8.3%減少の見通し

09 年末のボーナス見通し

	民間企業		
		製造業	非製造業
1人あたり平均支給額 (円)	389,000	444,000	375,000
前年比 (%)	-8.3	-12.6	-6.9
支給労働者数 (万人)	3,756	745	3,011
前年比 (%)	-2.7	-3.0	-2.6
支給総額 (兆円)	14.6	3.3	11.3
前年比 (%)	-10.7	-15.2	-9.3

(注1) パートタイム労働者を含む

(注2) 1人あたり平均支給額は千円未満四捨五入

(注3) 支給総額は、1人あたり平均支給額×支給労働者数

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)などより作成

○ 09 年夏のボーナスは、前年比 9.7%減、過去最大の減少に

09 年夏のボーナスの 1 人あたり平均支給額(民間)は、36 万 3104 円となり、前年比で 9.7%減少した(表 1)。小幅増となっていた 08 年末から大幅な減少に転じている。業種別には、製造業、サービス業、飲食店・宿泊業などが減少に転じたほか、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業では、減少幅が拡大している(同)。08 年度下期に、景気が急激に落ち込み、企業収益が大幅に悪化したことを受け、09 年夏のボーナスは、比較可能な 91 年以降で、夏・年末を通じ、過去最大の落ち込みを記録している。

表 1. ボーナス支給額の推移

	1人あたり支給額			支給月数	
	09年夏 (円)	前年比 (%)	08年末 前年比(%)	09年夏 (カ月)	08年夏 (カ月)
全産業	363,104	-9.7	1.0	0.98	1.03
鉱業	334,261	-52.0	14.7	0.53	0.91
建設業	394,217	7.6	5.4	0.83	0.75
製造業	435,071	-16.4	1.5	0.84	0.97
電気・ガス業	822,546	-1.2	-1.8	1.70	1.76
情報通信業	589,907	-4.2	-1.7	1.19	1.22
運輸業	335,996	2.5	5.2	0.97	0.95
卸売・小売業	272,460	-13.4	-0.5	0.90	0.99
金融・保険業	577,304	-11.1	-1.0	1.48	1.61
不動産業	394,834	-11.5	-4.6	1.00	1.21
飲食店・宿泊業	66,171	-29.7	17.7	0.38	0.43
医療・福祉	296,899	-5.6	0.4	1.02	1.03
教育・学習支援業	546,603	-8.0	5.5	1.43	1.47
複合サービス事業	564,147	24.7	8.4	1.72	1.55
サービス業	305,181	-11.2	2.2	1.00	1.06

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

嶋中 雄二
景気循環研究所長

鹿野 達史
シニアエコノミスト
03-6213-6573
shikano-tatsushi
@sc.mufg.jp

福田 圭亮
シニアエコノミスト
03-6213-2608
fukuda-keisuke
@sc.mufg.jp

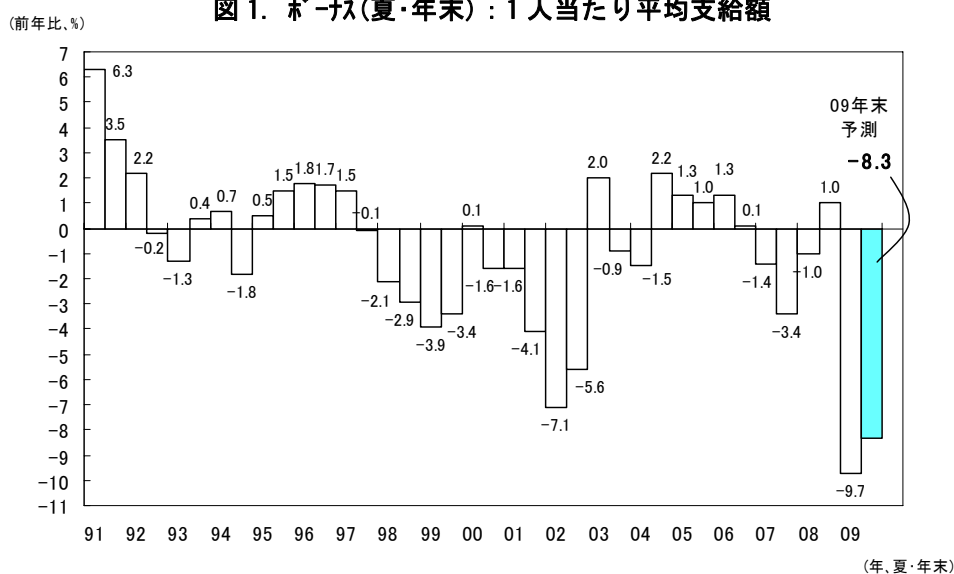
三菱UFJ証券株式会社
景気循環研究所
東京都千代田区丸の内 2-5-2
三菱ビルディング

○ 09年末の1人あたり支給額は前年比8.3%減の予想

09年末のボーナスは、平均支給額が38万9000円となり、前年比で8.3%の減少となると予想される(図1)。所定内給与が前年に比べ減少しているほか、1人あたり支給月数も08年末に比べ減少するとみられる(支給対象者ベース:08年末:1.15ヵ月→09年末:1.08ヵ月、支給対象でない雇用者を含むベース:同1.69ヵ月→1.57ヵ月、図2)。

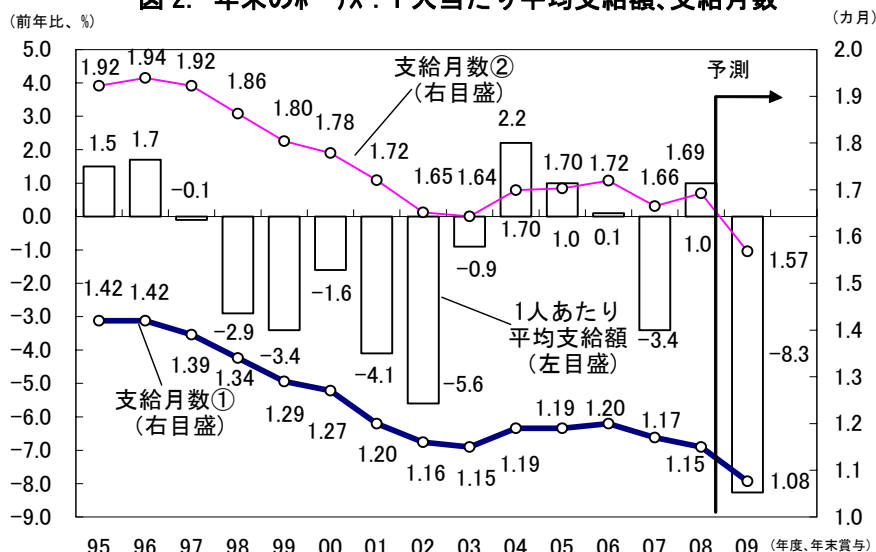
また、ボーナスの支給労働者割合は、08年末に比べ低下し、支給労働者数の減少が見込まれる(図3、支給労働者数は前年比2.7%減、3756万人の予想)。一人あたり支給額、支給労働者数の減少で、支給総額は、前年比10.7%減少し、14.6兆円となると予想される(図4)。

図1. ボーナス(夏・年末) : 1人あたり平均支給額



(注)各年の夏季・年末 (資料)実績は厚生労働省、予測は三菱UFJ証券景気循環研究所

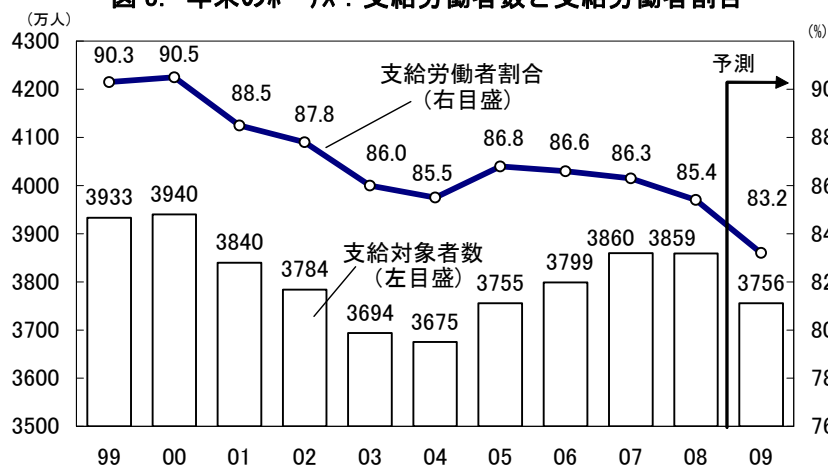
図2. 年末のボーナス : 1人あたり平均支給額、支給月数



(注)支給月数①は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象者)、支給月数②は、ボーナス支給額÷所定内給与(支給対象でない常用雇用者を含む、12月)

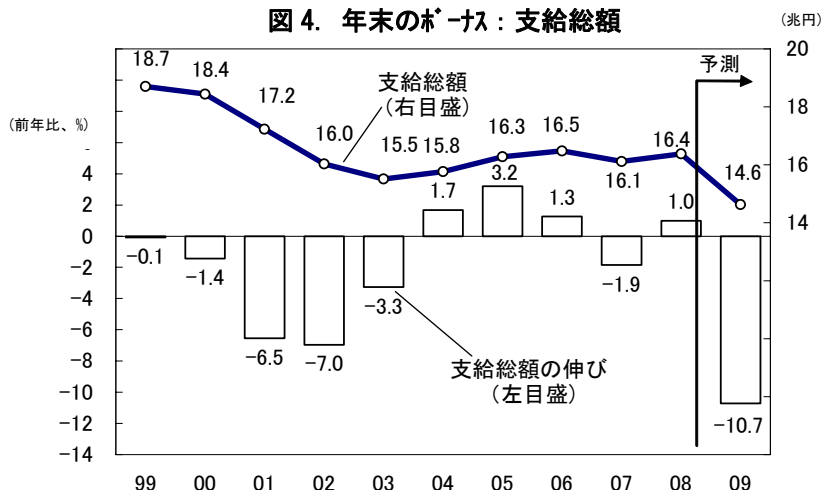
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

図3. 年末のボーナス：支給労働者数と支給労働者割合



(注1) 支給対象者数=常用雇用者数(12月)×支給労働者割合
 (注2) 支給労働者割合はボーナス支給事務所の雇用者の全常用雇用に対する割合
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図4. 年末のボーナス：支給総額



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○ 1人あたり支給額の前年比減少幅は、09年夏に比べ縮小

09年末のボーナスの1人あたり支給額の前年比減少幅は、年末のボーナスとしては、過去最大で、09年夏に続き、大幅な減少が続くことになるが、減少幅は、夏に比べ縮小するとみられる。こうした動きの背景には、09年度に入り、景気が回復に転じていることがある。

08年度下期は、金融危機が拡大し、景気の落ち込み加速し、企業収益が大幅に減少し、雇用情勢の急速な悪化がみられたが、09年度上期に、景気は回復に転じ、回復が続いている。企業収益をみると、経常利益は、09年4-6月期も前年比で大幅な減益となっているが、減益幅は縮小しており、水準は低いものの、08年度下期に比べ増加している（当研究所推計の季節調整値）。さらに、企業の景況感も水面下ながら改善している（表2）。

また、雇用情勢の悪化にも歯止めがかかっている。雇用者数は、足元で前年比減少幅が縮小しており、季節調整値でみると、7-9月期は前期比で増加している(表2)。失業率は、ここ2ヵ月低下しており、新規求人倍率は上昇に転じ、有効求人倍率も、月次ベースでは、9月に上昇しており、下げ止まっている。

ちなみに、労務行政研究所の「東証1部上場企業の2009年年末賞与・一時金(ボーナス)の妥協水準調査」をみても、ボーナスの減少幅の縮小が示されている。09年末のボーナスの妥結額は、前年比13.1%減で、08年末の同0.6%増から大幅な減少に転じているが、09年夏の同14.4%減と比べると、減少ペースが、若干、鈍化している。

家計所得は、大幅な落ち込みが続いてきたが、前述の通り所定内給与が下げ止まり、足元では、小幅ながら増加している。また、生産活動の拡大などを受け、所定外労働時間が増加しており、所定外給与も増加に転じている公算が大きい。また、ボーナスも、前年比減少幅が縮小が見込まれる。家計の所得環境の一段の悪化に、歯止めがかかってきているといえよう。

表2. ボーナスを取り巻く環境

		07年	07年	08年	08年	09年	09年年末賞与(09年度上期)		
		夏季賞与 (06年度下期)	年末賞与 (07年度上期)	夏季賞与 (07年度下期)	年末賞与 (08年度上期)	夏季賞与 (08年度下期)	09年4-6月期		7-9月期
企業 収益	全産業 経常利益 (05年=100)	114.6	109.2	103.9	92.7	35.2	47.2	47.2	-
	(前年比、%)	7.9	5.9	-11.4	-12.9	-66.5	-53.0	-53.0	-
	製造業 (前年比、%)	11.1	7.2	-9.1	-18.6	-114.9	-89.2	-89.2	-
	非製造業 (前年比、%)	5.5	4.9	-13.1	-8.4	-28.1	-26.4	-26.4	-
賃金	所定内給与 (前年比、%)	-0.6	-0.6	-0.1	-0.1	-0.8	-1.3	-1.3	-1.2
	現金給与総額 (前年比、%)	-0.3	-0.9	-0.5	-0.2	-2.0	-4.1	-4.6	-3.6
雇用	雇用者数 (季節調整値、万人)	5501	5521	5525	5523	5518	5441	5429	5454
	(前年比、%)	1.1	0.9	0.5	0.0	-0.1	-1.5	-1.7	-1.3
	失業率 (%)	4.00	3.79	3.85	4.03	4.25	5.35	5.21	5.49
	有効求人倍率 (倍)	1.07	1.05	0.99	0.89	0.68	0.43	0.44	0.42
物価	消費者物価 (前年比、%)	0.1	-0.1	0.7	1.8	0.4	-1.6	-1.0	-2.2
	除く生鮮食品 (前年比、%)	0.0	-0.1	0.7	1.9	0.5	-1.7	-1.0	-2.3
		(07年6月)	(07年12月)	(08年6月)	(08年12月)	(09年6月)	09年12月 見通し	(09年9月)	09年12月 見通し
日銀短観 業況判断	全産業・全規模 (%ポイント)	4	2	-7	-24	-45	-34	-38	-34
	製造業	9	9	-3	-25	-55	-35	-43	-35
	非製造業	-1	-3	-10	-23	-39	-33	-33	-33

(注)09年年末賞与(09年度上期)の企業収益は09年4-6月期実績。経常利益(05年=100)は、当研究所季節調整値。

(資料)財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(09.11.5 シニアエコノミスト 鹿野 達史)



本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料で直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

三菱UFJ証券の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう)が、以下の会社の役員を兼任しております: A DEKA, 豊田自動織機, トヨタ自動車, カスミ, 新生銀行, 三菱UFJフィナンシャル・グループ, カブドットコム証券, あいおい損害保険, 東京海上ホールディングス, T&Dホールディングス, 三菱倉庫, KDDI.

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2009 Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd. All rights reserved.

〒100-6317 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング 三菱UFJ証券株式会社 景気循環研究所

(商号)三菱UFJ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号

(加入協会) 日本証券業協会・(社)金融先物取引業協会・(社)日本証券投資顧問業協会

本資料は、英国において同国 Financial Service Authority の監督下にある Mitsubishi UFJ Securities International plc が配布致します。また、米国においては、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. が配布致します。